

# 日本財政の見通し

## — 社会保障・税一体改革を踏まえて —



講師：小黒 一正 氏 (一橋大学経済研究所 准教授)

日本再生のためにも財政再建は最大のテーマである。政府が現在進めている消費増税(2014年4月に8%、2015年10月に10%)は止血剤にすぎない。最終的な消費税率をできる限り抑え、経済成長と財政再建を同時に達成するにはどうしたらよいか、小黒一正氏が語った。

### 消費税率10%引き上げは止血剤にすぎずさらなる改革が不可欠

現在の日本の政府債務残高(対GDP)は、第二次世界大戦直後の時期に匹敵する規模にまで膨らんでいる。税と社会保障の一体改革の中で議論されている消費増税は止血剤にすぎず、もう一段の改革が必要だ。

さまざまな推計が行われているが、今回消費税率を10%に上げたとしても、社会保障費の削減が困難であれば、2017年には消費税率33%が必要になる。また、2022年まで増税を先送りすれば、消費税率は37.5%が必要で、増税が1年遅れると、さらに消費税率を上げるか、それに相当する2.5兆円の社会保障費をカットする必要があるということになる。

成長が重要だという点は、経済学上、誰も否定しないが、経済成長のみで財政再建をすることは難しい。さらに今のまま、財政再建を先送りすれば、世代間の格差がますます拡大することになる。

しかし、驚くべきことに、日本の一人当たり実質GDPの成長率はアメリカと比べて遜色がない。今、お金の回りはかなり良くない。60歳以上の方の貯蓄率が下がっているのに、将来不安からか、若い人の貯蓄率が上がっている。従って、将来不安を取り払う形で財政

再建や社会保障改革を実施すれば、消費が活性化し経済成長につながる。

### 「金利低下ボーナス」の終焉

政府の債務残高は増え続けているが、これまで金利が下がり続けたことによって、政府債務の利払い費が低下する、いわゆる「金利低下ボーナス」の状態であった。しかしすでにこのボーナスは終焉を迎えている。今後は、債務残高の増加に伴って、利払いが増加することになるため、今の金利と同じでも毎年約8兆円程度、利払い費が増える。これに社会保障費の伸びを加えれば、10年後には65兆円の財政赤字となる見込みだ。

日本の国債は国内で9割以上消化されているため、海外投資家の影響を受けにくい上、消費税5%はまだ上げる余地があると市場からは見られている。しかし、市場の期待を裏切れば、その衝撃は計り知れない。さらに、今後アメリカや欧州の経済が安定することにより日本国債が売られ、欧米の長期金利上昇に伴って日本の金利が上がれば、日本国債はかなり厳しい状況になるだろう。従って、今後10年間を見据えて対応する必要がある。

### 消費税は経済成長に一番フレンドリー

経済成長に最もフレンドリーなのは消費税だ。実は消費税は基本的に比例

賃金税の性質を持っているため、逆進性があまりない税と言える。マイナンバー制度により、これまで捕捉できなかった人の収入が捕捉できれば、その分税収が入ってくるので、より低い税率にすることができる。さらに消費税を段階的に上げれば、エコポイントのような駆け込み需要が発生する。消費全体の約3~4割が60歳以上で、高齢者の消費はこれからも増大するため、消費と年金が循環することにもなる。

### 「事前積立」方式への移行で世代間格差も是正

現行の年金制度は、現役世代が支払った金額が高齢者へ流れる賦課方式である。このため、人口変動により世代間格差が発生する。これを解消するには「事前積立」方式を導入することだ。現在の賦課方式から移行する際に、今の年金受給者の財源が問題となるが、この負担は100年で償却すれば薄くできる。世代間格差改善のための「強制貯蓄」のようなもので、早い段階から税や保険料を追加負担することで積立金をつくり、一定期間以降に積立金を取り崩して、各世代の負担を平準化するという仕組みだ。

こうした取り組みを行うことで、最終的に上げなければならない消費税率を15%ぐらいに抑えられる。マクロ経済に与えるインパクトを最小限にし、経済成長と財政再建を同時に達成することができるだろう。